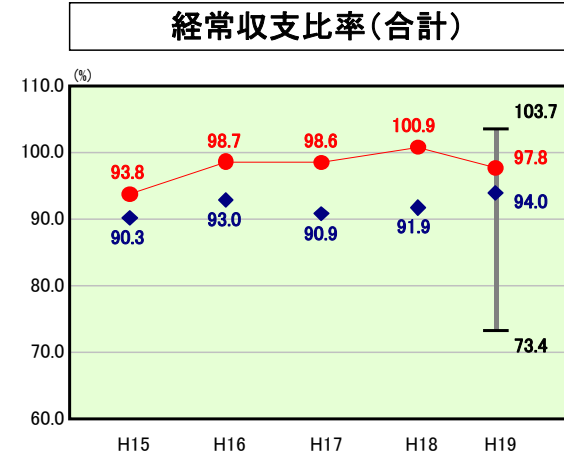


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 太宰府市

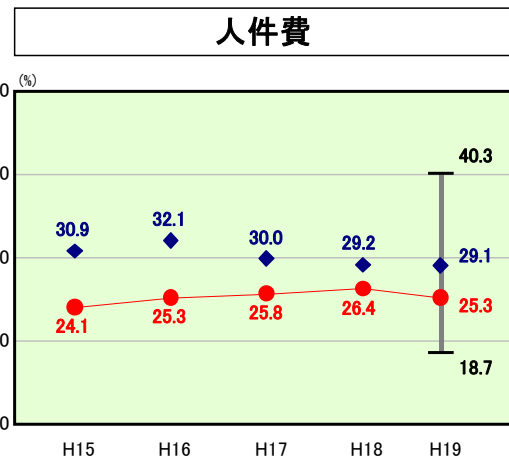
## 経常収支比率の分析



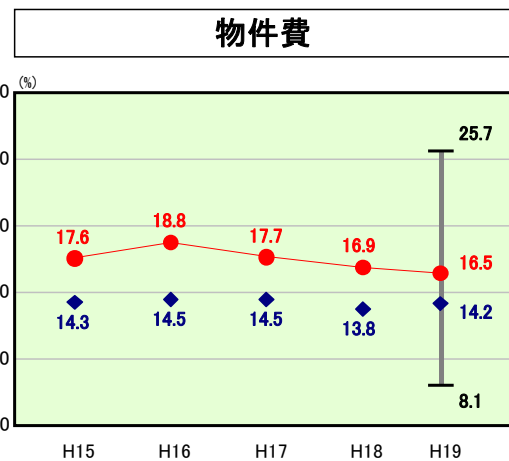
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	67,886人(H20.3.31現在)
面積	29.58 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,257,593千円
歳出総額	19,073,460千円
実質収支	1,089,406千円

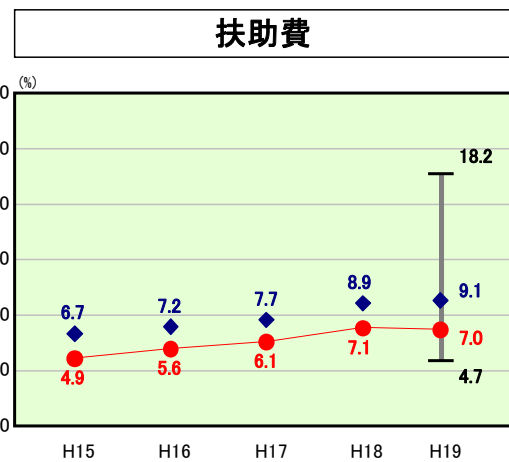
H19類似団体内順位 37/56  
全国市町村平均 92.0  
福岡県市町村平均 95.6



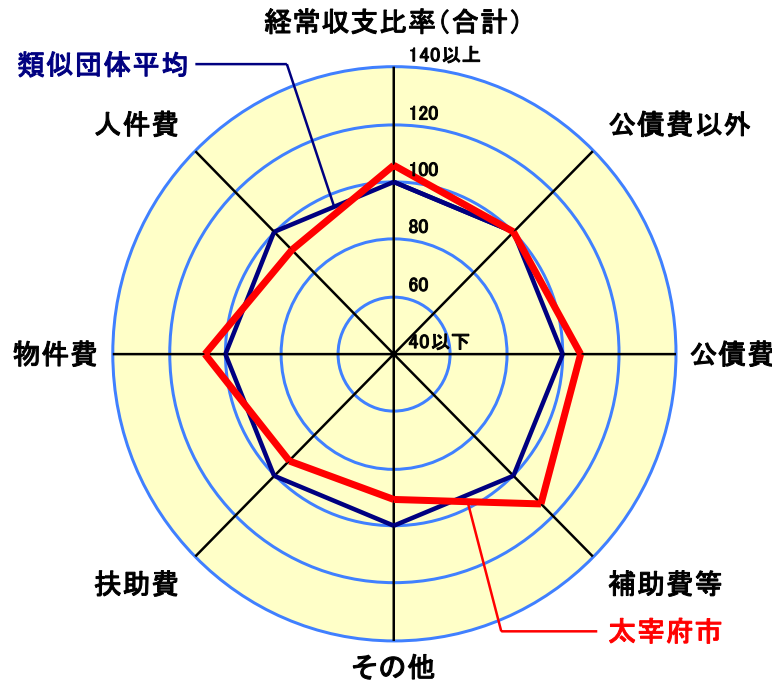
H19類似団体内順位 12/56  
全国市町村平均 28.0  
福岡県市町村平均 24.7



H19類似団体内順位 50/56  
全国市町村平均 13.1  
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 12/56  
全国市町村平均 8.8  
福岡県市町村平均 11.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

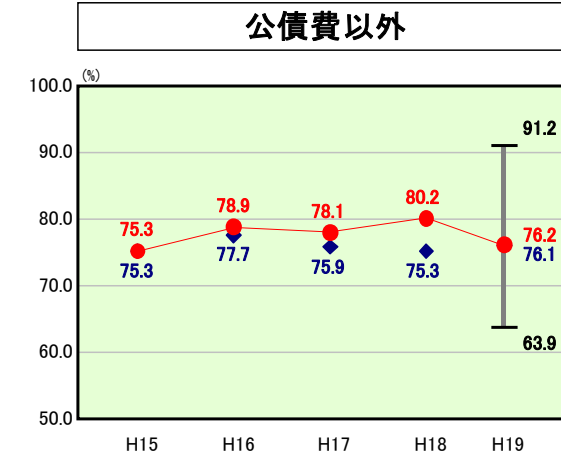
【人件費】: 類似団体と比較すると、人件費割合は低くなっている。今後も集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には各種手当の見直しなどの給与と制度については是正や定員適正化の推進(総職員数の5年間の削減率を6.9%とし、人件費を3億3千万円(8.9%)削減)など、行政改革の取組を通じて人件費削減に努める。

【物件費】: 物件費に対する経常収支比率が高くなっているのは、太宰府市行政経営改革方針に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしてきているためである。具体的には保育所、学校給食、浄水場等を民間委託してきたが、近年では公園、プールの運営管理費等について指定管理者制度を導入し、委託先を民間企業へ広げてきている。今後は競争に伴う削減効果が出てくることが見込まれる。なお、平成18年度から13施設について指定管理者制度を導入している。

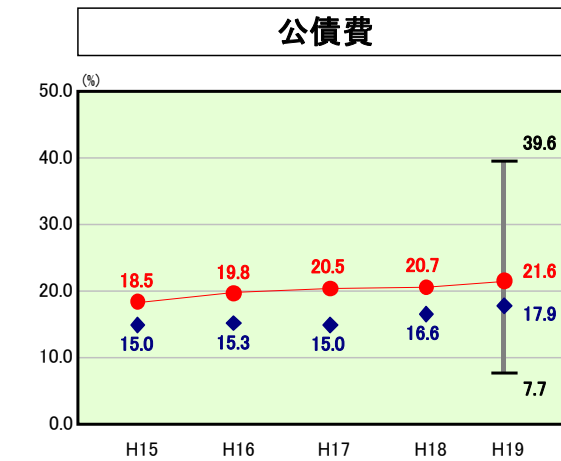
【扶助費】: 扶助費に係る経常収支比率は、児童手当や乳幼児医療費の増に伴い上昇傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。原因として生活保護率が低いこと(平成19年度末5.1%)等があげられるが、敬老祝金等の市単独扶助費を削減してきた効果も少なからずあるものと思われる。

【公債費】: 平成15年度豪雨災害復旧事業の影響等から類似団体平均を3.7ポイント上回っているが、地方債新規発行額上限を設定するなどして、類似団体平均値の推移よりも若干緩やかな伸びで推移している。本市の公債費は平成19年度がピークで、その後は減少することから、今後は好転するものと思われる。

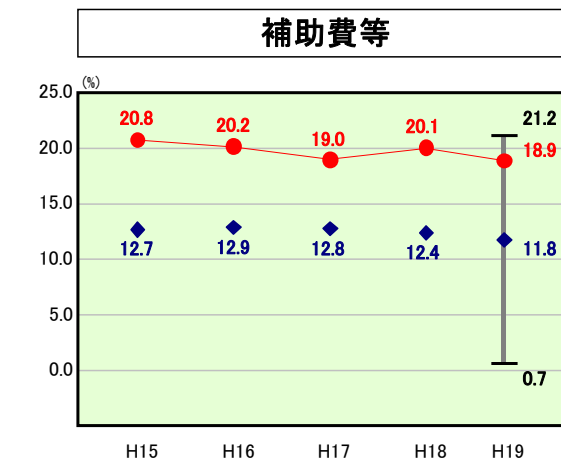
【補助費等】: 類似団体平均を7.1ポイント上回っているが、原因としては隣市と構成する一部事務組合(ごみ処理)が発行している地方債負担分が大きい。しかし、当該一部事務組合における公債費についても、平成19年度をピークに減少するため、今後補助費等に係る経常収支比率も好転する見込である。



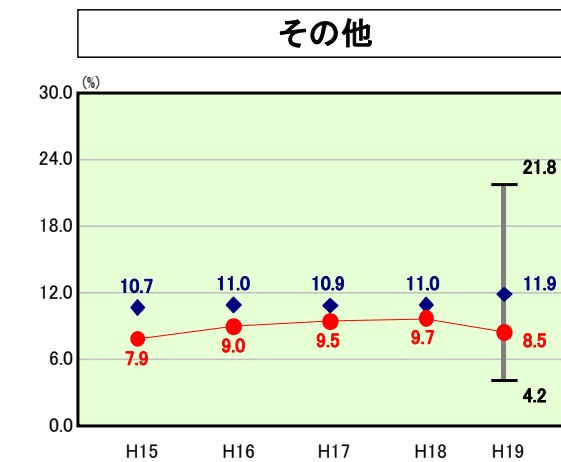
H19類似団体内順位 26/56  
全国市町村平均 71.7  
福岡県市町村平均 71.9



H19類似団体内順位 46/56  
全国市町村平均 20.3  
福岡県市町村平均 23.7



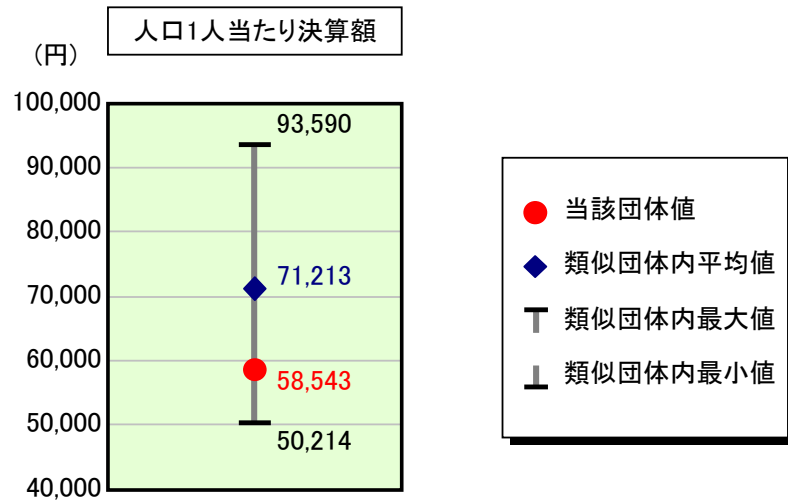
H19類似団体内順位 54/56  
全国市町村平均 10.4  
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 9/56  
全国市町村平均 11.4  
福岡県市町村平均 10.7

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

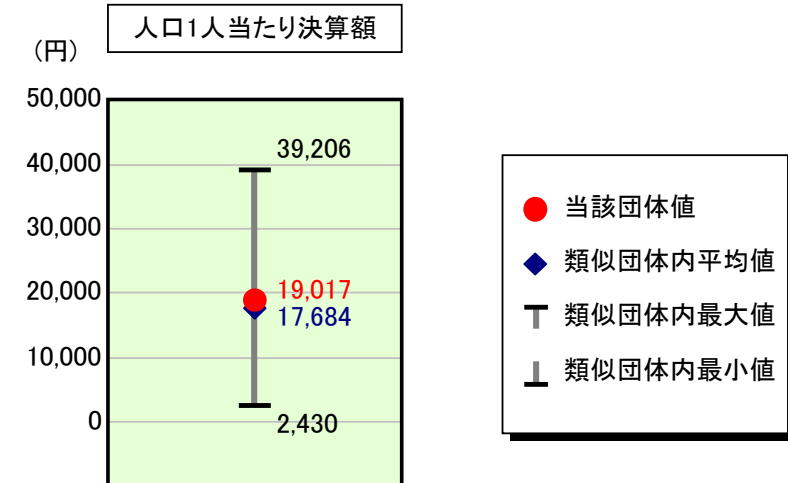
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,283,560	48,369	65,725	▲ 26.4
賃金(物件費)	207,565	3,058	3,079	▲ 0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	514,330	7,576	5,677	33.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,385	153	753	▲ 79.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,122	2,727	3,083	▲ 11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,121	650	1,194	▲ 45.6
▲退職金	▲ 270,831	▲ 3,989	▲ 8,299	▲ 51.9
合計	3,974,252	58,543	71,213	▲ 17.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.63	6.53	▲ 1.90
ラスパイレス指数	99.9	98.5	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

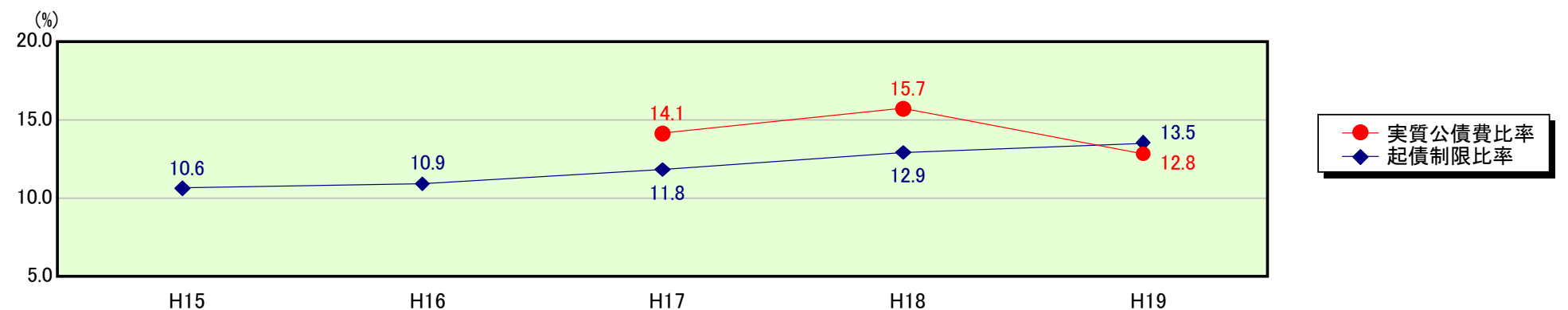


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,130,252	31,380	27,341	14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	604,473	8,904	9,908	▲ 10.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	248,135	3,655	3,433	6.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,416	566	1,680	▲ 66.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,730,304	▲ 25,488	▲ 24,810	2.7
合計	1,290,972	19,017	17,684	7.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

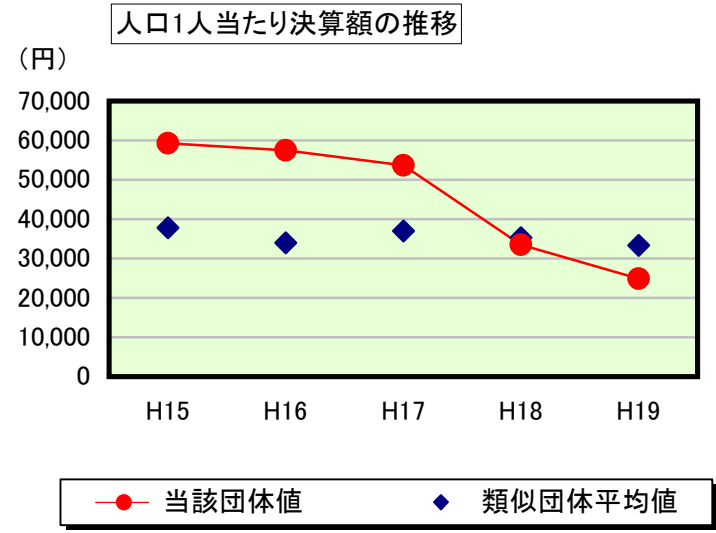
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 太宰府市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,903,179	59,276	▲ 13.2	37,815	▲ 24.2	11.0
うち単独分	3,098,218	47,051	5.3	24,749	▲ 26.5	31.8
H16	3,810,033	57,509	▲ 3.0	33,970	▲ 10.2	7.2
うち単独分	3,136,852	47,348	0.6	21,865	▲ 11.7	12.3
H17	3,586,122	53,653	▲ 6.7	36,976	8.8	▲ 15.5
うち単独分	2,870,581	42,948	▲ 9.3	21,184	▲ 3.1	▲ 6.2
H18	2,258,081	33,523	▲ 37.5	35,287	▲ 4.6	▲ 32.9
うち単独分	1,671,581	24,816	▲ 42.2	22,883	8.0	▲ 50.2
H19	1,688,220	24,868	▲ 25.8	33,360	▲ 5.5	▲ 20.3
うち単独分	1,187,974	17,500	▲ 29.5	21,314	▲ 6.9	▲ 22.6
過去5年間平均	3,049,127	45,766	▲ 17.2	35,482	▲ 7.1	▲ 10.1
うち単独分	2,393,041	35,933	▲ 15.0	22,399	▲ 8.0	▲ 7.0